

事務 事業名	コード1	1970	社会教育活動費	課	生涯学習課						
	コード2		青年海外視察研修委託料の評価 ☐ 主要事業	所属班	社会教育班						
				電話番号	55-5727	内線	278				
政策 体系	基本方針	4	心豊かな人と文化を育むまちづくり	予算	会計				款	項	目
	施策	4	青少年の健全育成	科目	一般会計				10	04	01
	施策の展開	1	青少年育成活動の推進	根拠	旭市青年海外視察研修に関する要綱・旭市青年海外視察研修参加者募集要項						
	基本事業	241	青年海外視察研修	法令	外視察研修参加者募集要項						

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 7 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全休像を記述⇒	旭市に1年以上住民登録のある青年(25歳以下で、勤労者又は高校生、大学生等)を、広い国際感覚を備えた人材に育成するため、10月頃に海外でのホームステイ体験等を含めた4泊6日の視察研修を実施している。(H20:カナダ・バンクーバー、H22:オーストラリア・シドニー市) ①事前研修として、参加者には渡航手続きを含め、研修の目的と概要、並びに訪問国の情報等を習得させる。 ②本研修として、ホームステイ(3泊)のほか、日系企業等での視察研修を実施する。 ③事後研修として、研修報告(感想と反省)と青少年意見発表大会での発表者の選出を行う。 ④青少年意見発表大会で代表者が「海外視察研修に参加して」と題して発表する。 【業務の流れ】 社会教育委員会議で募集要項を決定し、市広報やホームページ等で参加者を募集する。 募集締切後に社会教育委員会議で参加者の選考、業者と業務委託契約の締結、事前研修、本研修、事後研修を実施する。最後に、青少年意見発表大会で代表者が発表する。

(2)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
青年海外視察研修事業委託料	財源内訳	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金	0	0	0	0		
	都道府県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	720	0	876		
	一般財源	0	1,680	0	2,920		
	事業費計(A)	千円	0	2,400	0	3,796	0
② 延べ業務時間の内訳	人件費	人	0.00	0.05	0.00	0.05	
募集要項作成、市広報やホームページ等の作成、業者との委託契約事務、事前研修事務、本研修事務、研修報告書類提出関係事務、事後研修関係事務、青少年意見発表大会関係事務等	延べ業務時間	時間	0	100	0	100	
	人件費計(B)	千円	0	380	0	380	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,780	0	4,176	0

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) オーストラリア・シドニー市で4泊6日のホームステイ・日系企業視察・市内視察の実施	ア ホームステイ日数	日	中止	3	中止	3		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動) オーストラリア・シドニー市で4泊6日のホームステイ・日系企業視察・市内視察	イ 日系企業・市内視察日数	日	—	1	—	1		
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	旭市に1年以上住民登録があり、なおかつ次のいずれにも該当する者 25歳以下、勤労者又は高校生、短大生、大学生若しくはこれに準ずる各種学校生	ア 募集対象者	人	7,841	8,007	7,841	7,653		
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	旭市の未来を担う青年を、豊かな人格及び広い国際感覚を備えた人材に養成することを目的とする。	ア 参加者数	() 人	0	9	0	0		
		イ ()							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	国際感覚を備え、なおかつ旭市に貢献できる青年の育成を図る。	ア 参加者で後に目立った活動をされている人(現在、追跡調査をしていない)	人	—	—	—			
		イ ()							

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
旧海上町において、平成7年度から実施されていた事業で、個々の資質と見識の向上を図る目的で開始されたもの。そして平成17年7月1日の市町合併の際、新旭市に引き継がれ、現在に至っている。	事業開始時期(平成7年度)と比べて現在は民間企業でもホームステイ体験等を行っている。参加者は英会話スクール関係者や高校生が語学留学的な目的で参加する人が多い。	社会教育委員からは、「参加者が、将来必ずしも地元・旭市に貢献できるものとは限らない。本人のためにはもう少し長いホームステイが必要ではないか。」などの意見がある。

事務事業名	社会教育活動費 青年海外視察研修委託料の評価	課名	生涯学習課	班名	社会教育班
-------	---------------------------	----	-------	----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	旭市総合計画の後期基本計画で青少年育成活動の推進として結びついている。
	② 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	対象者の範囲をもう少し限定すべき。
	③ 行政関与の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	他の民間企業が実施しているため。
	④ 成果の現状水準	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	参加者からはある程度の成果があったものと思われるため。
	⑤ 成果の向上余地	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？	成果が把握しにくい事業であるため難しい。
有効性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ↓ (1) 事務事業名：(東総地区広域市町村圏事務組合・中学生海外派遣研修) (2) ☒ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	東総広域市町村圏事務組合や農水産課でも同じような事業があるので、統合できるのではないかとと思われる。
	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	旭市の一般財源をもって旅行費用の70%を負担しているため、視察地を変更することにより渡航費用の軽減、しいては市負担分の軽減が図れる。
効率性 評価	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	旅行会社に業務を委託する事業のため、削減の余地がない。 業務が特殊であるため、市民やNPO団体に担ってもらうのは難しい。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	旅行費用の30%が自己負担になるという部分を、もう少し引き上げる余地がある。 一人にかかる公費負担が多いため、一部の人に事業が偏っていると思われる。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	将来旭市の財政状況が厳しくなる中で、海外での生活体験的な事業を実施していくことが必要か。また参加者が将来旭市にどのように貢献するのか、成果を把握しにくい事業である。実施の可否については他の研修事業での代替も視野に検討したい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性 ☐ 目的再設定 ☐ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☒ 廃止・休止 ☐ 行政関与の見直し ☐ 事業統廃合・連携(関連事業:) ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 費用負担の適正化			(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？ ① 廃止 ② ③ ④																								
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ① 少ない個人負担で海外でのホームステイ等を体験できる事業であるため、廃止した場合、希望者は民間企業で申し込みをすることになる。そうすると個人の負担が増すばかりか、旭市の青年が海外でのホームステイ等を体験できる機会が減ると思われる。 ② ③																								